本紙に使用の写真をご希望のかたに差し上げます。市議会事務局（☎0797－38－2001）へお問い合わせください。

一般質問

九月定例会では、九月十六日(火)、十七日(水)、十八日(木)の三日間、十七人の議員が市政に関する四十六項目の内容について、通告順に質問を行いました。その一部を紹介します。

Q…質問　A…答弁

教育

希望するすべての子に高校進学の保障を

日本共産党　平野　貞雄

Q 市教委は市芦高廃校方針を決めながら高校選択の幅を広げるとして神戸第一学区との統合を決めたが、保護者からは「地元の学校に行きたい子供には逆に幅が狭まったのではないか」と不安が出ている。市教委は、希望するすべての子、とりわけ地元の高校への進学をどのように保障していくのか。

A 中学校では、従来から生徒が希望する進路に進めるよう、学習指導及び進路指導を丁寧に重ねてきた。学区の統合後もその考えが変わることはない。きめ細かな一人ひとりに応じた指導に努め、基礎・基本の徹底を図っていく。勉強がわかりにくいという生徒にはきめ細かな指導をしていく。

秋まつりから

学力テストを実施し教育レベルの向上を図れ

ワークショップ　畑中　俊彦

Q 神戸第一学区との統合が決まった今、芦屋と神戸の子供たちの学力の差について保護者は大変心配している。教育レベルを向上させる意味からも学力テストを実施すべきではないか。チームティーチングについても教育経験者や学生によるボランティアを募り前向きに取り組むべきではないのか。

A 神戸第一学区も本市も現在の教育制度では、すべての小・中学校で学習指導要領に基づき教育課程を編制し、検定を受けた教科書を使っており、教育法にも差はないと考えている。学力テスト実施には作業が必要である。チームティーチングは財政状況が難しい。ボランティアは配置している。

松ノ内公園で

若葉テニスコート五面は廃止するのか

無所属　大久保文雄

Q 「若葉コート休止のお知らせ」が広報紙に掲載されたが、再開時期も理由も示さず、代替施設も準備しない一方的な通知は、利用者を完全に無視したやり方だ。若葉コートは不要なのか。年間収入、土日の稼働率、改修費用の見積りを示せ。工事費を圧縮する努力をしろ。利用料が安いのなら改定しろ。

A 若葉テニスコートは市民ニーズ、稼働率が高く、生涯スポーツ推進の観点から必要な施設である。年間使用料は四百万円強、土日祝日の稼働率は九一パーセント、再建費用は約六千百万円で、人工芝にすると一千万円多くかかる。市財政が改善するまで再建は難しいが、廃止の考えはない。

福祉・防犯

財政再建策及び福祉施策の向上について

英明クラブ　小川　芳一

Q 財政再建に対する基本的な施策について伺う。水道事業等の公益事業については、地方独立行政法人制度を活用する考えはないか。民間資本導入型で総合福祉センターを建設できないか。介護事業の円滑化のための事業者連絡協議会を設置しては。高齢者用に公共施設の改善を実施しては。

A 独立行政法人制度は事業に応じて検討していく。福祉センター建設に関し民間資本の導入も検討したが、財政状況から早期着工は難しい。事業者連絡協議会設立は介護保険事業者と協議していく。市民会館の入口と二階部分にはスロープを設置済み、リナホールなどはエレベーターで対応している。

高齢者の暮らしを支援するきめ細かな施策を

日本共産党　田中えみこ

Q 高齢者医療の改悪が進む中①高額療養費の受領委任等で百パーセント還付を行うこと②一部負担金の減免制度を市民に周知し活用すること③国保料の世帯割、人数割を引下げ低所得者の軽減を図ること④公費負担医療対象者には保険証を必ず交付すること⑤高齢者バス半額助成制度復活を再検討せよ。

A ①老人保健法の規定に基づき実施している。独自の支給方法はできない。②厳格な適用になるが、制度はPRしていく。③応能割が増える結果となる。現行どおりとしたい。④公費負担医療該当者には資格証明書は発行せず、保険証を発行している。⑤高齢者施策全体を維持するため復活は困難である。

芦屋市民の生活安全と防犯対策について

公明党　帰山　和也

Q 防犯灯に防犯アザーや監視カメラ、警察との通信装置などを組み込んだ街頭緊急通報システム（スーパー防犯灯）を導入し、犯罪発生を未然に防ぐべきだ。また、防犯意識の啓蒙、犯罪者への警告のため、公用車等にパトロール中のステッカーを掲示し、市民の生活安全を推進してはどうか。

A スーパー防犯灯の設置は街頭犯罪の防止に大きな効果がある。導入は阪神南県民局を中心とした「阪神南地域ひったくり防止キャンペーン推進会議」で議論されており、今後もその会議の中で協議していく。公用車等への防犯ステッカーの張り付けは、導入に向け関係団体と協議していく。

松ノ内公園で

障害者（児）の福祉行政の充実を

新社会党　前田　辰一

Q 障害者（児）を取り巻く制度が激変している。新たな障害者（児）福祉計画が必要である。また、新計画の中で、総合福祉センター建設は待ったなしだ。市立みどり学級は、肢体不自由児の生涯学級として今後も必要な施策だが、教育委員会と市との連携を深め今後の運営方針を確立すべきでは。

A 障害者・児の福祉計画の策定は、国の「障害者基本計画」の理念を基本とし、策定段階から関係団体のかたがたに参加してもらい、取り組んでいく。福祉センター建設は財政状況を見極め判断する。みどり学級の運営は教育委員会や保護者の意見を参考に、今後の障害者施策を含め、検討していく。

建設・入札

市営住宅や改良住宅の家賃滞納対策について

英明クラブ　松木　義昭

Q 市営住宅や改良住宅の家賃の滞納額が年々増大し、現在約八千万円になっている。この滞納額の何割かが毎年消滅時効等により不納欠損として処理され、市の財政危機の要因の一つとなっている。滞納対策についてこれまで以上のきめ細かな取り組みが必要と考えるがどうか。

A 市営住宅使用料の滞納対策は、担当職員が滞納者宅へ個別訪問し、納付相談や収入申告の指導をしている。また、滞納徴収強化月間を設け対応を強化している。再三の納付指導に応じない悪質な滞納者には、住宅の明渡しを求める法的措置を実施している。今後とも厳しい対応が必要と考えている。

談合防止の入札に郵便応募型指名競争の取り組みを

無所属　伊藤とも子

Q 九月になって二件の談合情報があったが、市では解明できず公正取引委員会へ通知するのみである。談合できないような入札制度にして市民の信頼回復を図れ。例えば「郵便応募型指名競争入札」を導入し、落札率の適正化を図るとともに技術品質の確保をするべきでないか。

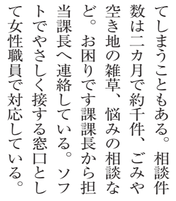
A 郵便入札については、すでに入札契約制度改善委員会からの提言に基づき、昨年度から公募型指名競争入札制度を導入したところで、現在導入は考えていない。談合については、契約書約款に損害賠償の予約条項を入れたり、入札まで参加業者がわからないようにするなど防止策を講じている。

国道二号線から撤去されたイチョウについて

英明クラブ　山田みち子

Q 昭和二年に国道二号線が整備され、イチョウ並木が植えられた。沿道の市民が世話してきたイチョウは芦屋の記念樹とも言える。国土交通省に工事方法を検討してもらい七十本を残せた。撤去の三十本については、芦屋市で引き取るべきと考え、協議するよう要請していたが、現況と市の見解は。

A 国道二号の街路樹は国土交通省の負担で三十本を総合公園で引き取る。花と緑いっぱいのまちづくりを進めている芦屋市にとって、芦屋で育った街路樹イチョウは貴重な財産であり、市民の森として整備している総合公園で根を張ってもらいたいと考えている。



松ノ内公園で

マンション管理に行政の支援を

日本共産党　木野下　章

Q 国民の十人に一人がマンションに住むようになり、国も自治体にマンションの実態調査、管理組合への情報提供、相談受付の体制等を求めている。きわだってマンション人口が多い芦屋市で、マンションへの施策が近隣市に比べて遅れている。急いでマンション支援の取組みを求めるがどうか。

A 分譲マンションの実態は把握していないが、集合住宅の戸数は水道メーター使用状況から七月一日現在、二万四千戸弱である。住宅問題の市の窓口は建設部住宅課が行っており、相談の内容によっては「ひょうご住まいサポートセンター」等を紹介するなど適切に対応していきたい。

松ノ内公園で

放置自転車対策について

公明党　田原　俊彦

Q 本市では、JR芦屋駅北側がひどい状況だ。狭い歩道では、歩行者にも危険が及ぶ。山手幹線整備後の駐輪スペース確保について市当局はどのように検討しているのか。また、撤去された保管自転車の活用についてはどうなっているレンタサイクル化や寄贈などの考えはないのか。

A モンテメール北側の歩道には建物側に一メートル程度の空地があり、歩道をまたいで駐輪している。道路など公共の場所での放置自転車は、条例により市で撤去が可能だが、現在の駐輪状態では撤去できない。ビル所有者と協議していく。また、他市の撤去自転車の有効活用など実態調査をしていく。

市役所・市民参画

奥池地区の都市計画税課税はできるのか

創政クラブ　山村　悦三

Q 奥池地区は市街化区域で都市計画税の課税ができないそうだが、行政サービスは、上下水道はもちろん、集会所や消防署も設置され、市街地と何ら遜色がなく、一部市民の間でも「不公平では」と不満を述べる人もいる。財政危機の折、今後、どのようなときなら課税できるのか。

A 区域は都市計画税の課税のうち、原則として市街化区域である。奥池・奥山地区の市街化調整区域は課税区域でない。市街化調整区域では街路事業や下水道事業など特に地元の利益になる都市計画事業を行う場合、条例で課税区域を定め課税することになるが、現状では課税できない。

行政インターンシップ制度導入の考えは

ワークショップ　寺前　尊文

Q 行政に関心を持つ学生等に、行政の問題を肌で感じ、職場観を確立させるのが同制度。米国では当然の制度で、就職への期待も理想に走らず、実際的になった。職員にも指導力向上、職責を見つめ直す面でプラスになる。本市も同制度を取り入れてはどうか。今までに大学側からの依頼はあったか。

A 進、職場の活性化、指導することによる職員の能力アップ等、市にメリットもあるが、一方、就業内容について市と学生の間にギャップがあること、指導担当職員の負担が大きいこと等もあり、導入している市の調査を更にしていく必要がある。二つの大学から依頼があった。

市民参画の理念となる条例の制定を

ワークショップ　中島　健一

Q 市民意識や価値観の変化に応じた施策を展開するには、的確に市民ニーズを把握し、施策に反映させることが必要で、まさに市民参画が求められている。その方向で各事業も進められていると思うが、市民参画の基本理念を条例で定めることにより、さらに推進を図る時期に来ているのではないか。

A まちづくりへの参加は、市民、ボランティア、NPO等と行政との協働が大切で、行政と対等な立場での市民との信頼と責任あるパートナーシップの構築が必要と考えている。市民参画の基本となる条例については、市民との参画・協働の仕組みづくりを進めていく中で必要であり、検討していく。

変形労働シフト制の導入について

ワークショップ　重村啓二郎

Q 行財政改革の中で「行政と市民の協働」が強調されている。市民に協働を求めるとき、行政も最大の努力を惜しんではならない。市民の多様化するニーズに応えるため、変形労働シフト制を取り入れ、市役所等各公共施設の無休化及び開館時間の延長をして市民の利便性を図るべきではないか。

A 市役所の窓口業務や各施設の開館時間の延長は、市民のニーズに基づき対応していく必要があると考える。そのためには、現在の電算システム、要員、職員の勤務体制、財政上の問題点を一つ一つ解決していく必要があり、民間活力の導入や管理運営方法の見直しの中で検討していきたい。

お困りです課について

新社会党　山口みさえ

Q 七月一日に新設された「お困りです課」についてだが、市役所に対するイメージ、対応が悪い、遅いということは実際どうなのか。課の対応でそのイメージは一新されているのか。相談件数、内容、他部課署との連携はどうなっているか。また、なぜ女性スタッフにこだわったのか。

A 職員が迅速に対応しようと努力していても市民に理解してもらえず、結果的に悪いイメージを与えてしまうこともある。相談件数は二カ月で約千件、ごみや空き地の雑草、悩みの相談など。お困りです課課長から担当課長へ連絡している。ソフトでやさしく接する窓口として女性職員で対応している。

トピックス

建設常任委員会が行政視察を実施
都市計画、花と緑の基本計画について学習しました

山口市にて

建設常任委員会（長野良三委員長）は、7月29日（火）～30日（水）に山口県山口市と萩市へ行政視察を行いました。

山口市では、「都市計画マスタープラン」について調査しました。このプランについては、現在、本市でも作成しているところですが、山口市では既に、①中核都市として、②自然と共生する、③個性と活気のある、④人にやさしいまちづくりの4つを施策目標とするプランが完成していました。計画はスムーズに進捗しているとの印象を受けましたが、山口市では現在、市町村合併の計画があり、結果、計画全体の見直しの必要性を感じました。

萩市では、「花と緑の基本計画」について調査しました。萩市では、平成10年にこの計画が策定され、「歴史を物語る花と緑」と「新しい時代に適応した花と緑」を調和させたまちづくりが、上手に行われていました。樹木医資格を持つ担当職員が保存樹木の指定、管理、街路樹の選定、コンクリート壁にツタをはわせることなど多方面で活躍指導されており、市民にも緑を大切にする姿勢が育つなど、参考とする内容が多くありました。

総務常任委員会も行政視察を実施
政策評価システム、入札制度などについて学習しました

佐賀市にて

総務常任委員会（前田辰一委員長）は、10月2日（木）～3日（金）に長崎市と佐賀市へ行政視察に行きました。

長崎市では、①行政改革、②政策評価システムの2点について調査しました。長崎市の政策評価システムでは、評価シートは仕事をマネジメントしていくものとして位置付けられているとのことでありました。これにより事業の事後評価をするとともに事前評価および新規事業での政策評価を実行することと、市民、議会への説明責任に対応するシステムづくりの必要性を強調されていました。

佐賀市では、①職員提案制度、②公共工事コスト縮減、③入札制度改善の3項目について調査しました。このうち、入札制度については、入札結果の徹底した分析による競争性の高い制度の導入をされていると感じました。また、市内業者育成をどのようにしていくのか、競争性の確保と育成のバランスをどう図るのか、制度的なものを含め業者に競争性を高める支援策の必要性を感じました。